

「私大連フォーラム2022 × 大学時報連動企画」

地域・社会連携活動が 学生にもたらすもの ～私大連フォーラム2022 報告～

外川 智恵

大正大学表現学部教授

はじめに

令和4年度の私大連フォーラムは、初めて学生参加型で「地域連携・社会連携」をテーマに、私立大学で展開される教育活動のうち、地域や社会連携の一場面を切り取り、当該連携活動が学生や地域、企業に与えた影響に焦点を当てた。活動事例を報告した学生や教職員らが参加したパネルディスカッションでは、地域や社会と連携する魅力が当事者から語られた。本稿では、パネルディスカッ

◆ 連動企画概要

私大連フォーラム2022「地域・社会連携活動 × 大学の学び ～ 連携活動の社会的意義と学生のキャリア形成～」では、3大学の地域・社会連携活動事例をご紹介します。全国の私立大学では日々多くの活動が生まれています。加盟大学の魅力溢れる地域・社会連携活動の取り組みを、期間限定でご紹介してまいります。



私大連フォーラム
2022
視聴はこちらから

ションのコーディネーターの立場から、彼らが経験を通じて実感した私立大学における学修の多様性や学生の成長等、私立大学の魅力を報告する。

1 社会的背景

近年、大学などの高等教育機関と地域社会との関わりは地方創生における大きな課題と捉えられ（文部科学省、2020）、「社会貢献」は改正教育基本法（2006）

において大学の機能の一つとして位置づけられている。この法改正前後から地域社会や産業界と大学との取り組みが活発になっている(文部科学省、2020)。また、同省は大学改革実行プラン(2012)を展開し、社会との関わりにおいて、持続的に発展し、活力ある社会を目指した変革を成し遂げるため、生涯学び続け主体的に考える力を持つ人材の育成、グローバルに活躍する人材の育成、そして、日本や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成、地域課題の解決の中核となる大学の形成等を目指している。

そして、経済産業省(2006)は「社会人基礎力」として、前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力の3つの能力をもとにした12の能力で構成する「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」を提唱した。12の能力要素とは、主体性、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力である。

また、同省は大学教育を通して「社会人基礎力」を育成・評価する体系的な教育カリキュラム(企業や行政と連携して課題提供する「PBL(Project Based Learning)」を

導入した実践型学習等)と、その取り組みを学内に広げる仕組みを構築するモデル事業(平成19~21年度「社会人基礎力育成・評価モデル事業」)を展開した。

このような背景を受けて、私立大学ではこれらの能力を醸成する取り組みが活発に展開されている。

2 事例報告

今回のフォーラムでは、日本私立大学連盟に加盟する123大学(111法人)のうち、3大学の事例が報告された。前述の通り、各事例は社会的背景や課題を担うにふさわしいテーマが選択され、社会人基礎力をも担う学修を実践している。

ロードマップに準じて継続的な取り組みを展開

同志社大学「京丹後移住プロジェクト」新たな地方移住の仕組みづくり」

指導者：泉川 大樹氏(嘱託講師、日本アイ・ビー・エム株式会社

IBMコンサルティング事業本部マネージング・コンサルタント)

学生：田中 かな氏(商学部4年生)

当該科目は全学共通教養科目の中に位置づけられ、実

実践型・参加型の学習機会を重視したPBLで、京都府京丹後市丹後町間人地区たいたぎの地域住民とともに移住促進の仕組みづくりを立案、提案している。

10年前に開始した複数年にわたる継続的なプロジェクトで、指導者の泉川氏は当該科目の10年前の履修生である。履修生は長期的な視野に立つて作成したロードマップに沿いつつ、各年度に目標を掲げて地域住民と協働している。

学生は自らの意思で地域や社会に深く入り込み、介入する地域の現状を十分に理解し、問題発見から課題の定義、解決策の実施までを約1年間の履修期間中に手がける。2021年、2022年は地域住民と協働し、「お試し移住ツアー」や移住希望者向けのイベント等を実施した。

当該科目で指導者の泉川氏が重要視している取り組みの一つは「解く価値のある問い」を自ら立てることである。「解く価値のある問い」とは、理想と現実のギャップの産物であり、そのギャップを理解する行為によって主体性や積極性が生まれ、課題という言葉のネガティブな響きがポジティブに変化していくという。

泉川氏は、「学生の主体性を育むために、学生の活動へ

の介入やアドバイスの過不足に悩み、試行錯誤しているが、PBLにおけるこのプロセスはチャレンジングであり、醍醐味である」と話す。

こうした指導者側の意図や姿勢に対し、学生は、理想と現実の差異を明らかにする思考パターンを体得することができ、主体性が身についたようである。当該科目のリーダーとスチューデントアシスタントを経験した田中氏は、チームのマネジメントにおいて主体性を獲得し、リーダーとしてメンバーの適性に配慮することを学んだと語った。

田中氏に代表される履修生の前向きな姿勢や、プロジェクトに参加する地域住民等の発想を促す学生のファシリテーションは地域から高く評価されており、今後の企画継続に期



プロジェクトの様子



田中 なな 氏

待が寄せられている。

国際社会への理解を推し進め、情報リテラシーを学修

西南学院大学「KARDIANOIA模擬入管」

指導者：根岸 陽太氏（法学部准教授）

学生：水島 志織氏（国際文化学部3年生）

本プロジェクトはゼミナール活動として位置づけられている。入国管理施設に収容されている、いわば国境の狭間に置かれた人々に寄り添うこと、人々の痛みを感じ受け取る心を育み、入国管理・難民問題に関する知を獲得することを目的とし、4年目を迎えた。活動母体のゼミは学生主体で運営され、法学部以外の学生にも門戸が開かれている。国際法のうち人間に関わる移民／難民法、人権法、人道法、刑事法を中心に自主学習、入管面談や難民申請の体験シミュレーションや模擬裁判などのアクティブラーニングを展開して、実践的に学修を展開している。タイトル「KARDIANOIA（カルディアノイア）は「心（KARDIA）」と「知（DIANOIA）」の造語である。継続した活動であるが、各年度のテーマはその年の履修生が設定している。2022年度は「知る、寄り添う、伝える」の

キャッチコピーを掲げてロードマップを作成した。

指導者の根岸氏は、これらの活動を通じて、参加学生に常に自分と向き合わせ、アイデンティティを模索することを促している。また、入国管理という命に直結するテーマを扱うことで情報リテラシーの学修も深めている。

日常の取り組みにおいては、「緊張感を持った発信や表現を通じて、情報リテラシーを養う良い機会となった一方で、支援者として日常的に入管問題に関わる人と指導者である自らとの間にも情報リテラシーのギャップがある」と語り、デジタルネイティブ世代の学生への指導を模索していると明かした。

リーダーの水島氏は「活動を通じて、個人情報の取り扱いという非常に繊細な問題に向き合った。入管・難民問題の重大



プロジェクトの様子



水島 志織 氏

さ、知識や経験を地域社会に発信することの困難さとともに自責を実感した」と語る。さらに、活動開始当初に抱いていたテーマの大きさやリーダーという立場への恐怖心を、知識の獲得によって払しょくし、チームマネジメントについては「自分よりもそれに長けた人に頼ることを覚えた」と、チームビルディングを通じ、リーダーとして新たな手法を獲得していた。

身近な問題に目を向けて、工夫を凝らした職員による
学生支援

東北学院大学「食べるSDGs」食品ロスの削減 学内
パン店との挑戦」

指導者：日野直樹氏（学生部学生課課長補佐）

学生：石川朱莉氏（文学部4年生）

課外活動における学生・大学職員・学内のパン店・マスメディアが連携した企画である。「持続可能と地産地消」に着目し、傷や変形などを理由に廃棄されるリングゴを使った商品開発によってキャンパスにあるパン店の周知活動を展開。生産から消費までの循環を生み出し、日常的な行為がSDGsにつながることを具現化した。継続的な食品ロスの

削減、商品開発、SNSマーケティングに取り組んだ本企画はSDGs探究AWARD2021学生部門で最優秀賞を受賞している。

学生支援は職員の業務の一つであるが、その多くは教務や学生相談と捉えられていないだろうか。本企画は、成長促進を学生支援と捉えて社会との連携を促した好例である。指導者である日野氏は社会との学生の連携を促すにあたり、「現実社会との連携企画において、活動開始直後はどうしても学生は受け身にならざるを得ない。このため、プロジェクト・メンバーとして社会人も学生も同等であるという意識で寄り添い、学生が主体性を保てる程度に活動のヒントを出すことを心がけた」と話す。このように職員が円滑に活動できるようにサポートす



プロジェクトの様子



石川朱莉氏

ることで学生は主体的に考え、企画立案、活性化した。

「ゼロからの企画立案に際して、学生の立場を熟知した職員によるサポートは、とても心強かった」と石川氏は話す。盤石なバックアップ体制の下、彼女はオリジナルのリーダー像を構築していた。例えば、月2回のミーティングでは活発な意見交換を促すために、発言の少ないメンバーの意見を汲み取るなどの創意工夫に努めたことで、「物事を円滑に進めるための準備や逆算して考える計画力が定着した」と語った。本プロジェクトの成功のカギは、学生が地域等との「媒介役」を担ったことであり、「社会は変えられない」という自信と希望を獲得していた。

3 地域連携・社会連携が学生にもたらすもの

連携活動の魅力について、石川氏は「大学はやりたいたいことができるが、自分で始めなければ何も始まらない。ちょっとした勇気を持つことが大切である」と自覚し、田中氏は「主体性や何ができるかを考える力を得た」、水島氏は「地方の大学でも地方の魅力の世界に発信できる」と目を輝かせた。こうした学生らの感想から地域や社会と連携することは主体性をはじめ、社会人基礎力を醸成する

ために有効な活動であることを実感した。

また、学生を支える指導者らはPBLの醍醐味について次のように語った。泉川氏は、「PBLは物事への取り組み方、社会活動で大事なスタンス、考え方を学修する場である。VUCA(ブーカ)の時代においては目的を定めてどう取り組んでいくかの姿勢が重要視されるだろう。学生時代に課題を見出し、取り組む体験ができるのは学生にとって非常に意味がある」と語った。そして、日野氏は「職員として正課外の活動で社会経験を積んでもらい、それを正課や研究活動とマッチングすることが高等教育の醍醐味であると考え、大事にしていきたい」と話した。

そして、根岸氏は「PBLは人との関係の中で意見をぶつけ合い、自分の武器は何かを問い続ける場所である。大学の学びでは知識の習得に重きが置かれるがPBLはそうではない。あくまで知識は手段であることを忘れてたくない。さらに、自らの知識を誰のためにどう使うか自らに問う作業が大切で、これは大変つらい作業ではある」と述べている。これは私たち指導者側にも問われる人としての在り方だと実感した。

一方で課題もある。学生からは、活動の引き継ぎに際し

て、学び直しや地域とのコミュニケーションを一から始めなければならぬことや、各年度のオリジナリティについて懸念する声が上がった。

こうした現状における具体的な課題とその解決手法について、泉川氏は、「移住促進は数年単位で変化、促進されるものではないにもかかわらず、学生は単年度の関わりであるからこそ、地域とともに『未来』を描き、中長期的な関わりを構築することと課題を外在化していくことがカギを握る」と話す。

また、日野氏は「入学から卒業というサイクル、職員はジョブローテーションがある。プロジェクトの期間や到達目標をどう設定するかが課題である」と言う。根岸氏は「各学年のアイデンティティを尊重したいものの、そればかりを尊重してはプロジェクトを計画的に継続していくことが困難になる。早稲田大学常任理事の井上文人氏が講演で語った通り、ディプロマポリシー（DP）等と結びつけながら定量的に提示していくことも大切ではないか。大学内外の学修を可視化することで、学生は各自の目標に向けた履修科目の選択等が可能となり、学修が点ではなく線となるだろう」と話した。

このように指導者は課題を意識しながら、地域やプロジェクトに関わるメンバー等を踏まえ、現状に即した対応策を模索し、独自の手法で取り組みを充実させていた。私たち指導者には多くの事例や手法を知り、それを目の前の取り組みにどう生かし、応用していくかの手腕を育むことが求められている。

おわりに

エリクソン（1959）は大学時代にあたる青年期をモラトリアム時期と評し、自らのアイデンティティを模索する時期であるとした。大学進学率56・6%と、半数以上の青年が大学へ進学する現代（文部科学省2022）において、学生らが自己を確立していくにあたり、大学教育における社会との関わりや他者との価値観の共有等は様々な重要な役割を果たしていると考ええる。

また、経団連（2021）は「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」において、大学の各学部・研究科、企業の各部署等からなる「タテの思考」に加えて、「デジタル」「グローバル」「地域活性化」といった「横断的な視点」から、「学び」や「働き方」に関する課題の把握・対応が重要で

あり、人生100年時代を迎え、変化の激しいVUCAの時代において、「仕事と学びの好循環」の確立に向けて、学生や働き手が自らのキャリアをデザインする能力（自律的なキャリア形成力）を高めることが重要と産学の認識は一致していると報告した。

私大連フォーラムにおいて紹介した3大学の取り組みはいずれも、これらの現状や認識を補完するものであった。例えば、同志社大学は移住促進によって地域活性化を促し、学生のファシリテーション手法を磨き上げて、地域の課題を浮き彫りにしていた。西南学院大学は入管管理というまさに国際的な社会課題に挑みながら、情報リテラシーを高めていた。さらに、東北学院大学は特産物を活用して地域の活性化を図り、環境問題にも取り組んでいた。そして何より、学生らは活動を通じて主体性を育んでいた。本フォーラムで紹介したのは3事例であったが、全国に存在する600超の私立大学で学生の主体性を育み、キャリア形成力を鍛える取り組みが様々な展開されている。

PBLや地域・社会連携活動を取り入れた授業を担当する一人の教員として、社会に私立大学の取り組みに

興味関心を寄せていただき、地域や社会と課題解決のために有機的な連携を築いていきたい。

【参考資料】

1. Erikson, E.H. 1959. Psychological Issues Identity and the LifeCycle. International Universities Press, Inc. (西平直・中島由恵訳『アイデンティティとライフサイクル』(2011) 誠信書房、小此木啓吾訳編(1973)『自我同一性—アイデンティティとライフサイクル』誠信書房)
2. 経済産業省(2006) 社会人基礎力
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
3. 経済産業省(2018) 人生100年時代の社会人基礎力について
https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/007_06_00.pdf
4. 経団連(2021) 採用と大学教育の未来に関する産学協議会2021年度報告書
https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/039_gaiyo.pdf
5. 文部科学省(2012) 大学改革実行プラン
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_jcsFiles/afeldfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf
6. 文部科学省(2020) 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-00010662_01.pdf
7. 文部科学省(2022) 学校基本調査
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kinon/1267995.html

「私大連フォーラム2022 × 大学時報連動企画」

インプット型教育から、 社会と共に育む アウトプット型教育へ —地域のリソースを活用した プロジェクトマネジメントの実践—

本庄 加代子

東洋学園大学現代経営学部准教授

はじめに…お伝えしたいこと

本稿は、社会の目まぐるしい変化に、大学教育がどう対応していくのか、どのような付加価値を学生に提供できるのか…という自身への問いを起点として、インフルエンサーマーケティングやインバウンドマーケティングの実践事例とその成果について報告をする。

本事例から結論を先取りすれば、学生が活動を通じて、大学外の地域社会や企業、保護者といった第三者から評価されることが、自身の成長を映すミラー効果が発揮され、確かな自信へと繋がっていることが見て取れる。このことから、閉ざされた大学内でのインプット型教育にとどまらず、その枠組みを飛び越え、学生に蓄積された知識を積極的にアウトプットする場の重要性を主張する。そして、そのリソースは、必ずしも大きな仕掛けや著名企業との協働が必須ではなく、身近な地域資源を改めて教育の観点から見直す力と、人と人との小さな繋がりにあるということを主張したい。

1 「世の中の変化の早さについて」

よく私達が耳にする言葉である。学生さえも口にする。変化のスピードは、私が専門とするマーケティング領域は特に顕著だ。言うまでもなくSNSの台頭によって、短期間でその仕組みが大きくゆらぎ、業界構造やビジネスモデル、そのスキームさえも百花繚乱で、業界全体はカオスに近い。成功した仕掛けが数カ月後には飽きられる。そのようなスピード感であり、企業経営にも大きなリスクとなる。例えば、SNSの

流行(バズり)にあわせて、店頭で迅速に品揃えをしたとしても販売予測を誤れば、在庫を大量に抱えるリスクがある…。1回の流行はつくり出せても、継続して業績をあげることが本当に難しい。そのような時代変化の中で、いかに専門性の高い教育を提供していくのかは常に悩みどころである。

2 理論のインプットと実践としてのアウトプットのバランス

理論研究においては、その中の「普遍的な真実」を見出し(あえて、わかりやすく論理実証主義的な表現をしたが…)私自身の科学哲学は相対主義者であり絶対的な真実を求めてはない)、体系化することが重要であり、市場構造が複雑化し、流動的になるからこそ、事象を捉える確たる「物事の捉え方」の必要性が増す。当然、理論からの学びは重要になる。学生には常に変化する市場のルールに溺れないために、現象を解説する知的探究の面白さを提供し、学習として積み上げる必要がある。一方で、ビジネスの最前線であるマーケティングの実践は、学生の関心も高く学びのキッカケとなり、今後のキャリア形成にも優位に働く。

一方で、大学教育として「理論と実践のバランス」は難しい。教員によっても、専門領域によっても、その価値観は異なる。さらにことを難しくするのは、これまでの学生の学習態度である。新学習指導要領改正によって、総合的な学習の時間の割合が増える傾向にあるものの、小中高とインプット型の講義が大半であり、学生らは答えのない問いに挑む実践にはまだまだ不慣れである。

3 地域連携に新たな切り口を掛け算する

そのような課題を抱えながら、自身が手探りで行った地域リソースを活用した実践事例を2つ紹介する。特徴的なことは、単に地域と連携するだけではなく、地域のリソースを活かしながら、外国人(インバウンド)やインフルエンサーという新しい切り口を掛け算したことにある。

3-1 大学近隣の神社や商店を外国人に案内する インバウンドツアーの実践

2017年2月本庄ゼミでは、外国人観光客向けの日本体験型ツアー「Feel JAPAN! Taste JAPAN! HONGO

Discovery Tour」を実施した。同ツアーは、学生たちがプロジェクトマネジメント学習の一環として、大学が立地する本郷地域と連携しながら半年以上かけて企画したものである。外国人観光客に「観光地ではない等身大の日本の生活を紹介する」[“Feel Japan! Taste Japan!”をコンセプトに、学生がガイド役となって90年続く総菜パン店やかつお節店、樹齢600年の大クスノキなどを案内したほか、地元出身の和太鼓奏者による演奏や、神社での節分豆まき体験、お祓いの体験なども盛り込むなど工夫を凝らしたツアーを企画し盛況に終わった。

学生たちは、マーケティング理論をベースとした戦略計画と工程管理としてのプロジェクトマネジメント理論を使った。ターゲット設定やコンセプト設計、きめ細かな当日準備をはじめ、神社や商店への協力依頼や、Facebookでの英語の告知広告出稿、ホテルへの集客に向けた営業活動も行った。特に学生たちは、SNSを使った広告出稿やその制作に戸惑ったが、広告の華やかな面だけでなく広告の審査や権利までも関与し、管理プロセスのような実務の裏側も重要であることを理解した。ある学生はこんな感想を漏らした。「テストでは、簡単にSNSを活用した施策を行うなどの解答をしがちだが、実際にやってみてその課題の多さを知った。ビジネスでは



[写真1] 日本の行事について説明する学生



[写真3] 神社でお祓い体験



[写真2] 豆まき体験で大興奮する外国人の参加者



[写真4] 英語を話す機会のない学生が颯爽とガイドする

これを継続し続ける大変さを理解した」という。また外国人を集客するために、ホテルに営業をかけ、協力を依頼した。ビジネスメールも書いた経験のない学生がアポイントを取ることは大変緊張するものであり、教科書で述べられる「営業」の文字以上の重みを感じていた。同時に、「営業活動で沢山の

大人と話ができ、楽しいものだ」と知った」という感想を持ち、営業職を目指す学生もでた。そのような学生たちの努力の結果、米国、英国、オーストラリア、台湾、マレーシア、イスラエルから、3日間で計37人の外国人観光客を迎えることに成功。さらに、ツアー終了後の満足度は「100%」で「日本の身近な生活がわかるとても良いツアーだった。またぜひやってほしい」などの感想が学生に直接たくさん伝えられた。

補足になるが、学生たちは経営学部の学生であり英語が苦手であった。しかし、これまでの英語学習のインプットで十分に外国人をもてなすことができるという自信が持てたといい。終了後も、外国人に自ら話しかける習慣が身についたという学生もいたほどである。

3-2 地域の企業との連携による

インフルエンサーマーケティングの事例

コロナ禍により教育の制限が強まる2021年、同ゼミでは外出制限があるからこそ出来ることを考えた。そこでSNSを最大限に活用することとし、近隣のベルギーの家具ブランド・株式会社SIXINCH・ジャパンとブランドイメージの向上を目指して、インフルエンサーを用いたInstagram

マーケティングを実践した。学生らはマーケティング企画をいくつも練り上げ、精緻化し約90万円の予算と寄付金を獲得した。その後、企画を実現する上で、ポスターやランディングページ、Instagramのsixinch家具の写真の投稿をし続け、また同社の家具が設置される全国の施設に協力の要請を行う営業活動も展開した。協力企業は11社にもなり、それぞれに計画支援を依頼した。ポスター提案は、200以上がポツになり、またインフルエンサーとの交渉をしながら炎上対策も入念に行い、ターゲットへの認知拡大を狙った。その結果、認知



[写真5] (株)SIXINCH.ジャパンと学生の打合せ



[写真6] インフルエンサーとの協働

率は25%から86%まで向上し、当初の目標を上回る成果を生み出した。このようなSNSでの取り組みは、当時、企業でも暗中模索の段階にあり、前例がないものに学生が挑んだ。

ここで使用したマーケティング理論は、一貫したコンセプトを多様な媒体を用いて展開するマーケティングコミュニケーションの戦略、IMC(Integrated Marketing Communication)と呼ばれるものである。これを成功させるためには、各部署間の情報共有と相互の施策を打つべきタイミングを図る全体マネジメントが重要であり、実際の企業でも足並みが揃うことが少ない。学生は実践して初めて「マーケティングとは組織行動である」ということを理解した。

教育成果としては、全員が自己成長を実感すると共にSNSマーケティングとプロジェクトマネジメントのスキルを獲得したと回答。社会人基礎力との関係性においては、特に獲得できたスキルとして「傾聴力」「柔軟性」そして、中でも突出して高かったのが「他者との協働力」であり全員の学生があげている。SNSという個別性の高いメディアを駆使しながらも、社会で生きる上で、他者との関係性を築くスキルを高めている。また就職活動においては、全員が企業にプロジェクトが評価されたと答え、「毎回驚かれた」「大学の枠を超えて

いるなどの声が聞かれた」という。学生らは、大人からの「非常にマナーがいいね」といった言葉がけにも喜びを感じ「信頼を得るには、まず礼儀が重要であることがわかった」と述べている。「プロジェクト全体が大学生活そのものだった。様々な企業、広報室、学部長など、社会経験豊富な大人の方々に褒めていただいたことで、自信に繋がった」や、保護者からも「最初は、ロールプレイング程度の取り組みだと思っていたが、子どもから組織マネジメントの悩みについての質問が出てきた時には、非常に驚いた」とコメントが寄せられている。

このように学生は担当教員以外からの身近な大人や地域社会に評価されることで、改めて自身の成長を実感しており、ミラー効果によって自信に変わっていると考えられる。

そして、これらの仕掛けは決して大掛かりなものではなく、長年懇意にしていた近隣の企業や小さな商店街や神社という限られたリソースを最大限活かしたものである。

さいごに：「制限はリソース」

2023年度は、私が大学教育に携わってから、ちょうど10年目の節目にあたる。未だに「先生」と呼ばれるとドキッ

とすることもあるし、私が行っているのは教育に値するの
は甚だ疑問でもあるが、強い問題意識として感じてきたこと
は、世の中の価値観や求められる人材像の変化、新しい知識
をどう学生教育に落とし込み、どうアップデートしていくの
か…ということである。産学連携や地域連携の実績もない

当初、私がプロジェクトを推進するにあたり、心の拠り所とし
てきたのは、神戸大学の恩師から教えられた「制限はリソー
ス」という言葉である。それは、何もない・何もできない制約
があるからこそ、改めて資源を見直し、人や地域の魅力に頼
ることで知恵が生まれ、そこに新しいイノベーションが起こ
るという考え方である。この言葉から、様々なプロジェクトを
生み出してきた経験からわかってきたことを整理する。(1)変
化のスピードが加速する今だからこそ、閉ざされた従来型
のインプット教育にとどまるのではなく、大学という枠を
我々自身も飛び越え、変化しつづける社会そのものを教育
のリソースとして捉えなおすことの有効性。(2)それらを活用
したアウトプット型の教育に可能性が見出されること。(3)そ
の活用のリソースがごく身近な地域や身近な人材にある
こと。(4)単に地域と連携するだけでなく、SNSやインバ
ウンドといった新しい手法と組み合わせることで、地域に新

しい息吹と、学生の答えのない問いに挑戦する」という主
体性を引き出せること。(5)最終的には学生と地域が連携す
ることで、眠っていた地域のリソースを新たに輝かせ、再び地
域に還元できる好循環な関係性を構築し、真に地域に根付
いた大学としての確立が期待できるということである。

今後は、「教育成果として学生のキャリア形成との関係性
を考察し、今後大学が、気軽に、社会連携に取り組み、学生
にも、気軽に、社会と接する機会をいかにつくれるのか」が課
題であると考えている。

なお、本学においては産学連携をサポートする組織は検討
段階であるが、職員のご協力のもと有機的に機能している。
一部の教職員への負荷や継続性の課題はあるものの、必ずし
も大きな建付けがなくとも、機能はするのかもしれない。む
しろ、手続きや規則を厳格に整備するよりも、社会の変化や
企業に対応するために教職員の自主的な動きを促進し、裁
量の余地を与えることの方が重要かもしれない。そうすれば
小規模でリソースが限定された大学においても、フットワー
クの軽さにより一定以上の成果を生み出せるだろう。

本事例は、職員の心あるご支援と執行部のご理解によって
実現されている。この場を借りて、御礼を申し上げます。